



平成 29年 10月 29日

伊豆市議会 第1委員会 行政視察報告書

第1委員会委員 下山祥二

行政視察先(熊本県)

- 10月10日(火) 山鹿市内 (山鹿市役所 さくら湯 歌舞伎小屋八千代座)を視察
大衆浴場「さくら湯」の復興、歌舞伎小屋「八千代座」の観光について
- 10月11日(水) 阿蘇市内 (阿蘇大橋付近 道の駅阿蘇 阿蘇市役所)を視察
阿蘇市内の復旧・復興 道の駅阿蘇の現況について
- 10月12日(木) 益城郡益城町 (益城町仮庁舎 益城町庁舎)を視察
益城町の被災状況と復旧・復興について

1. 初日は、山鹿市役所にて歴史を活かしたまちづくり「歴みち」事業の説明と事前に提出した質問について、市役所職員の方から丁寧な説明を受けた。

市民の復興募金活動(瓦一枚運動)をきっかけに、まちのシンボルの再建が始まり、正に「自分たちの町は自分たちで創る」というコンセプトを実践したまちづくりの成功例である。市役所から歩いて数分の市街地の大衆浴場「さくら湯」は今から約370年前に細川藩主の御茶屋としての記録が残り、明治初期の大改修以降、市民温泉として愛されてきた元湯を、平成24年12月に約10億円を投入して、昔の面影そのままに再生された威風堂々とした建物であり、他の温泉では味わえない圧倒的なスケールと趣をはなっています。

また明治43年に山鹿の実業家たちが建てた芝居小屋である、歌舞伎小屋「八千代座」は、大正12年頃は最も栄えていたが徐々に廃れ、昭和49年頃は使われなくなってしまった。2011年の開業100周年を機に再建され、歌舞伎や郷土芸能などの催し物が行われており、今月は市川海老蔵の公演も予定されているそうです。歴史を活かしたまちづくり「歴みち」事業は、他の地域と横並びの事業ではなく、歴史的景観と建造物を活かした特色あるもので、まちの活性化に大きく貢献しており、観光客も平成28年度は約30万人と着実に増加している。特に印象深かったのは、「まちのシンボルを市民全員が愛して大切に作る心をもって、一体となって観光事業に取り組んでいる」と自信をもって説明された山鹿市職員の方の言葉でした。

簡易的であります但し電線地中化についても、完全地中化より相当安い予算で設置できたとの説明があり、強く興味を惹かれ、伊豆市においてもその可能性を追求

したいと思いました。

課題としてはインバウンド客の対応として、Wi-Fi の整備が進んでいないことであり、東京2020オリンピック・パラリンピック自転車競技を控える伊豆市と共通している部分があり、お互いに観光の国際化への対応が急務であると思いました。

2. 二日目は早朝6時から約一時間半、熊本の復興と共に走り続けるタクシー運転手さんの案内で、熊本城の現状を現地視察しました。

加藤清正公が約400年の歳月をかけ築城した熊本城が、平成28年4月14日の前震、16日の本震と二度にわたる震度7の地震により、石垣は全体の約1割が崩落しており、その爪跡はテレビや新聞報道では目にしていたが、実際に目の当たりにすると本当に衝撃的なものであり、ただただ驚愕してしまいました。多くの重要文化財建造物の本格的な復興はこれからですが、天守閣は平成31年までに復旧を予定しているようです。今では被災した熊本城を一目見ようと県外からも多くの人々が訪れ、心を痛めながらも優しく見守り、関心を寄せているようですが全ての再建には今後20年の歳月と400億円の費用を見込んでいるとのことでした。

その後、阿蘇大橋付近へ現地調査に出向き、現地ジオガイドから詳細に当時の震災時の説明を受けました。やはりテレビや新聞報道で目にした被災状況と実際に足を踏み入れた現地の様子は衝撃的な景色そのものでした。山、川、橋、そしてまちが未曾有の大災害で一変して亡地となってしまう自然の恐ろしさをつくづく感じました。昭和5年に発生した北伊豆地震(住宅3戸が埋没、死者行方不明を発生させた)の山津波によって大崩壊した、私の住む梶山地区と似た被災地区も視察しました、おそらく同行したメンバーとは少し違った感情で説明を聞いていたと思います。あらためて伊豆市としても現在、国土交通省で進めてもらっている砂防堰堤工事の加速を要望する等、今後の災害対策を真剣に考え、備えをより充実していかなければなりません。

その後、道の駅阿蘇の現地視察をしました。平成27年度国土交通省選定の重点「道の駅」に指定され、九州・沖縄道の駅連絡会の最優秀賞を受賞されております。草原の維持と持続的農業の阿蘇世界農業遺産登録、阿蘇ユネスコジオパーク登録と伊豆市・伊豆半島と共通するものが多く親しみを覚えた道の駅でした。ただ、陳列されたい野菜の価格が安くなく、観光客をターゲットとしているようで、日常的に地元の方が利用している頻度は多くないのではないかと感じました。

次に、熊本市役所復興総室の担当者から、熊本地震の概要説明を受けました。震度7の地震が立て続けに2回発生したのは観測史上初であり、一連の地震で震

度6以上の地震が7回発生したのも観測史上初で、余震の発生回数は、平成29年7月31日までに4,364回を数え阪神・淡路大震災の230回、新潟県中越地震の680回に比べ異常に多いとの説明だった。被害状況は死者75人、重傷者753人、全壊家屋7,752軒、一部損壊まで含めると実に134,000軒以上の被害があり、最大避難者数も110,000人以上となった。ライフラインの復旧は約2週間を要し、被害額は16,362億円と試算された。災害対策本部では当然ですが現場職員の不慣れにより、物資収集と供給は大混乱となったようです。結局救援物資の管理は4月21日にアナログでの管理を中止して、クラウドによる拠点物資管理に改めたそうです。当時の現場での混乱状況が参考になりました。他にも罹災証明書の発行に2~3時間を要した事など行政サイドの問題・課題は多かったようですが、現在は復旧・復興に向けて力強く取り組んでいました。

3. 最終日は益城町役場への現地視察です。益城町へ向かう道中、既に空き地になっている土地、ブルーシートで覆われている家屋、傾いたままになっている電柱柱等、熊本地震の震源地であると思われる爪跡が生々しく目に飛び込んできました。仮庁舎にて震災当時の状況や対応の説明を受けました。

先ず、熊本県は地震発生が少ないことをアピールして、盛んに企業誘致に取り組んでいた事実があり、正直に大震災の発生は予期していなかったこと、逆に台風の上陸は多く屋根を重くした建築物が多かったことから、大地震においては被害の拡大につながった事などの説明が前段にあった。現在は仮庁舎で業務されていますが、被災した庁舎はほぼ現状のまま手つかずの状態を特別に視察させてもらった、特に議場は福島第1原発事故の建屋の如き大震災の無残な惨状であり一種の恐怖心も覚えた。

地震の発生が少ない地域であり、十分な防災訓練ができていたかどうかは疑問に感じていたが、やはり十分な防災訓練は全然できていなかったようです、それでも役場の職員は各自の役割が分かっていたため、毎年の防災訓練は役に立ったそうです。

益城町の町民の皆さんの多くは郷土愛が強く、熊本市との合併にも参加しなかった経緯があるが、被災直後の混乱は想像以上であり、自助・公助・共助の啓発も足りず、自主防災組織体制も不足し、被災町民の方々は自立心がなくなり役場職員に頼り切りになってしまったようです。そんな状況下ですが、地元消防団が前震直後から各家庭のプロパンガスの元栓を閉めにまわったり、大活躍してくれたそうです。また自衛隊の派遣が決定してその仕事ぶりは本当にたくましく、心強く感じたようです。

議会としての対応は仮設トイレの不足を補うために、63カ所の公民館に2個づつ設置した。また各地域の避難所へ出向いて様子を見て回ったが、当初は住民から

「早く何とかしろ、議員は何をしているのだ」という不平不満の声が多く、激しく罵倒された事も少なくなかったが、3~4ヶ月もすると色々な相談が出てくるようになった。10日ごとに全員協議会を開催して現状を把握して情報を共有し、地区の話し合いに出席したが、住民の方々はとにかく情報に飢えていたそうです。

またボランティアの方々は本当に有り難く助けていただいたが、毎日違う人でまた初めての人が派遣されて短時間の作業のために一から教えなければならぬとか、ボランティアでも中には注意しなければならない人物がいたり実際の現場ではいろいろあったことも聞きました。救援物資は水が一番有り難くさらに500mlのペットボトルが使い勝手が良かったこと、生理用品や体を拭けるウエットシートなどが有り難いこと、反面おむつはサイズが合わない問題があるなどお聞きしたが、正直に少し落ち着いてくると何よりも義援金に勝るものはないと本音を聞き納得しました。

今回の行政視察で強く感じたことは、1年半前の熊本地震の爪跡は今でも大きく残っている中、復旧・復興に向けて力強く前を向いている姿が素晴らしく、その逞しさに関心を抱きました。行政・議会・住民の皆さんも失意のどん底の中から力強く立ち上がり、観光面においてはある意味、ピンチをチャンスに変えている取組みもあり『未来を信じともに歩もう、みんなの笑顔のために』のスローガンの下、行政と議会そして住民が明るく前を向いている姿が印象的でした。大地震とその後の大雨による複合災害を被った熊本県ですが、実際の体験談を聞き、伊豆市においても未曾有の大災害はいつやってくるか予測できませんが、明日発生してもおかしくないという心構えが必要であり、有事の際の対応・体制づくりに真剣に取り組む、被災直後の対応、避難所生活時、仮設住宅生活時の時系列的な被災者対策について、住民のストレスを極力最小限に抑え、早期の復旧・復興を遂げるために、議会としても入念な防災対策、被災後の災害・復旧計画が十分に完備されているかチェックしていく必要であるということを、あらためて強く思いました。

以上